

台湾における日本企業の進出と貿易

岡田良徳

1. はじめに
 2. 日台経済関係の進展と日台貿易の軌跡
 3. わが国の対台湾貿易の特質
 4. 台湾への進出企業の実態とその構造
 5. 台湾への進出企業の事業展開と課題
- むすびにかえて ——

1. はじめに

本稿は、大東文化大学経営研究所の国際経営班における共同研究テーマである「日本経済の国際化と企業戦略に関する研究」のグループに参加して以来、すでに数年にわたる資料収集、調査、研究活動を進めるなかでまとめられたものである。このグループにおいて、私が特に興味をもって取り組んでいるテーマは「日本経済の国際化の過程」と「企業進出と貿易の関係」の分析である。

一つの成果は、本研究所のリサーチペーパーNo.7で「大洋州における日本企業の進出と貿易」と題して報告されている。また、これとは全く別の研究ではあったが、結果的に本稿に関連することになったのは次の調査である。すなわち、1989年3月に、私は、本学経済学部の有志とともに台湾を訪問した。各地を実態調査し、その後、1990年3月に日本経済研究所より発行した『台湾経済調査報告』のなかで「台湾の貿易構造変化と対日貿易と題して、台湾の経済構造高度化の軌跡と外国貿易の変遷を検討して来た。本稿は、これらのそれぞれの研究のなかから結びつけられたものであり、私が日頃興味を感じている研究領域に属するものである。

本稿の分析の中心は、台湾経済の戦後の経済発展の過程のなかでも特に、高雄の輸出加工区建設以降の日本の対台湾投資が台湾の対日貿易構造をいかに変化させてきたかにある。また、日本の貿易構造変化のなかで、対台湾貿易と台湾への企業進出がいかに位置づけられるのかを検討するのも本稿の興味を中心である。また、日本経済そのものの成熟化と国際化のテンポが加速化されるなかで、両経済の交流の深化を貿易と企業進出の側面から考

察しようとするものである。更に、この報告を通じて、国際分業のあり方や日本企業のあり方についてもできる限りアプローチしてみたいと考えている。

2. 日台経済関係の進展と日台貿易の軌跡

台湾は、人口は約2,000万人、面積は3万6000km²ほどの島国経済である。日本でいえば、九州ほどの面積をもった気候温暖な美しい島である。「台湾は、その地理的な位置と天然資源とによって、列強による植民地獲得の争いにまき込まれた経験をもつ」⁽¹⁾という指摘がなされるほどの魅力のある島である。列強とは具体的には、スペイン、オランダ、日本、中国などの占拠、開拓、支配、関与である。わが国の台湾領有と支配は、1895年（明治28年）のことであり、以後約50年間、日本の敗戦の1945年（昭和20年）まで多くのそして深い関係ができ上って来た。この間の台湾は、日本統治下の植民地であって、日本に従属して日本の利潤獲得のために奉仕を強制される存在であった。当時の日本は豊かな国家を目指して、国の経済政策の方向を工業の発展に向けていたので、台湾の役割といえば、日本に原材料あるいは食料を供給する農業基地として位置づけられていた。日本の敗戦後は、台湾は中国本土の支配下に置かれるが、やがて国民党政権が大陸での内戦によって台湾に撤退することになり、このことによって台湾はますます混乱の時代へと突入することになるのである。「しばらくの間は、各所で暴動やリンチがあり、多くの混乱が続くことになった」⁽²⁾のであり、台湾経済の復興や再建は、しばらくは無理であった。こうした政治的混乱のなかから、1949年から53年にかけて農地改革を中心にして農業近代化のための基礎的條件の整備が行なわれる。そして、1950年代になると、台湾は工業の発展を強く意識するようになる。台湾の工業化にとっての一つの幸運な側面は、日本企業の植民地時代の主要工場が存在したことである。台湾政府は、日本の撤退後もこれらの工場を利用することによって工業発展の中核とした。また、その他の日本企業は民間に払い下げられ、工業化への貢献をした。台湾の官営企業は、主として基幹産業を担当し、民営企業はこれに関連する部門または消費財部門を担当した。台湾は、これらの工業をもとにして、かつての植民地的経済構造から脱却して、自立的経済体制の確立を基本的姿勢として工業化政策を推進した。

1950年代が、台湾の輸入代替工業化政策の時代とすれば、1960年代は、輸出指向的工業化政策に重点が移された時代にあたる。この頃には、台湾の国内市場の狭さが経済発展の制約となりつつあることが自覚され、より積極的な政策が、輸入代替にとってかわられる。すなわち、工業投資に対する租税上の優遇を与える投資奨励条例のほか、種々の輸出奨励措置がとられる。これらの一連の政策によって軽工業部門を中心として輸出産業の急成長がおこる。なかでも、紡織や繊維部門で低賃金と豊富な労働力によって高い成長を示すことが可能となる。農産物の加工部門は、この頃になると停滞傾向をもち、新たな成長部門としてプラスチック製品や合板などの輸出産業の発展がみられる。また、この頃国内市場

向けの産業として鉄鋼、一般機械、造船、自動車関連工業などの基幹的な重工業の発展がみられる。しかし、これらは国内の産業基盤を固める役割はもったものの、いまだに輸出産業としては、その地位はそれほどではない。

台湾の工業発展の方向が確立されるのが60年代の半ばからのことである。この頃の台湾の産業構造は、それまでの農業中心から商工業を中心とする産業構造に完全に転換しており、輸出産業も確立する。1964年は、それまで一ケタであった台湾のGNPの伸び率の初の二ケタ台になり、従来からの台湾の政府当局の悲願であった貿易収支の黒字化がはじめて達成されたという意味で記念すべき年である。また、翌年も同様の意味で忘れてはならない年である。すなわち、台湾に対するアメリカの援助が打ち切られる年である。これに代わって日本からの円借款がなされ、これを台湾政府は経済建設のための資金として利用することになる。台湾と日本の関係は、ここにますます親密なものとなる。また、この65年という年は、高雄に輸出加工区が建設されることになる年でもある。高雄輸出加工区の建設によって、外国人なかでもアメリカ企業と日本企業の投資は大いに促進された。比較的小企業が多かったものの、外国企業の進出によって台湾の経済活動は著しく刺激された。また、これを含む一連の経済振興策によって台湾の貿易収支の黒字確保は定着化の方向に向かった。また、これらの工業化政策の推進とならんで台湾経済にとって幸運だったのは、アメリカの介入によるベトナム戦争の激化であった。当時の戦争激化による特需の急増は、国際的にみれば未熟であった台湾の輸出産業を中心にして、これを支える台湾の諸産業にとって大きなチャンスとなった。この60年代の半ばは、その後の台湾の工業品輸出の自信を確認する時代であった。基本的技術・人材・企業の大部分は外国から導入されたものであるとはいえ、基幹的な製造業の生成発展が次々と達成され、同時進行的に軌道にのり出すのである。すなわち、50年代に比較優位を持つに至る紡績、食品、セメント、合板に加えて60年代の新興勢力としてプラスチック加工業や電気電子産業が成長をはじめ、輸出産業としての地位を築き始めるのである。

1970年代になると、高雄での成功例にならって楠梓と台中にも輸出加工区を建設し、更に多くの外国企業を誘引し、これによって一層の雇用拡大、所得増大、さらには外貨獲得を図ろうとする。さらに政府は、工業化が軌道にのりはじめたのを見極めつつ重化学工業の振興を図るためのインフラ・基幹産業の整備・建設を計画する。これがいわゆる「十大建設計画」である。重点投資の分野としては、交通、運輸、空港、港湾、原子力発電、鉄鋼、石油化学、造船などであった。この計画の成功によって経済各部門間の関連がうまく結びつき、台湾の経済全体が活気づけられた。こうした意味で計画の意義は大きかった。特に、この製鉄業と石油化学の成功によって原材料と中間材の国内供給体制が整備されたことは、台湾経済のその後の発展に大きく貢献した。70年代は、世界的には石油危機による不況と低成長の時代であって、台湾経済も一時的にはこの影響をうけて入超を記録する年もあったが、日本と同様にこのような危機を巧みに回避し、工業化の方向を再確認でき

表1 台湾経済の発展の軌跡と対日経済関係

日本企業・台湾企業の動向	1945	1965			
	<ul style="list-style-type: none"> 日本の撤退 	<ul style="list-style-type: none"> 日立製作所の企業進出 高雄に輸出加工区建設 			
対日貿易の状況	1945	1965			
	<ul style="list-style-type: none"> 日本の敗戦 	<ul style="list-style-type: none"> かわって日本からの円借款 アメリカ援助停止 			
台湾の貿易の軌跡	1945→	1965→			
	農水産物輸出の時代	1970まで 農水産物の対日輸出の割合次第に低下			
台湾経済の発展の状況	1949	1960	1964	1967	1969
	<ul style="list-style-type: none"> 農地改革 	<ul style="list-style-type: none"> 投資奨励条例の制定 	<ul style="list-style-type: none"> 5割を下回る 米と砂糖の輸出額が総輸出額の為替相場の切下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易収支がはじめて黒字となる 	<ul style="list-style-type: none"> 対米輸出急伸
台湾経済の発展の状況	1945まで	1945→	1953→1964	1964→	
	工業国日本のための農業台湾の政策	工業発展のための農業復興	輸入代替工業政策	輸出指向的工業化政策	

1971		1978	1980	1984	1985	1991
・楠梓と台中に輸出加工区を建設		・化のための台湾進出ブーム ・円高による第三国向け輸出基地	・新竹に化学工業園区を設立	・そごうデパートの進出	・円高による日本企業の台湾進出 増大 ・台湾投資家による海外投資の	・台湾が対中投資を認可
(第1次)		1978→	日本からの投資ブーム(第2次)	1985→	日本からの投資ブーム(第3次)	
1972	1978	1982	1985	1990		
・対日断交 ・ニクソン訪中	・円高ドル安	・対日輸入規則 ・台湾の輸入超過解消のための	・円高ドル安	・対日貿易赤字の増大		
1970→	工業品などの輸出が増加					
1970→	対日貿易赤字の定着					
	1978	1980	1985	1986		
	・時代へ 輸出額は一、〇〇〇億USドルの	・90%を上回る 輸出に占める工業品の割合が	・外貨準備の増加	・米国との貿易摩擦の激化		
1964→	貿易黒字の確保から定着の時代		1986→ 貿易市場の多角化			
		1980→	貿易黒字定着・黒字拡大の時代			
1973	1976	1980	1984			
・十大建設計画 (インフラ基幹産業の整備)	・1人あたりGNPが一、〇〇〇 USドルに達する	・賃金の上昇	・GNPの伸び再び2ケタへ ・投資奨励条例の改定			
1970→	工業化定着の時代		1980→ ハイテク指向化の時代			

(出所) 谷浦孝雄編『台湾の工業化—国際加工基地の形成』アジア経済研究所、1988年、若林正丈編『台湾—転換期の政治と経済』田畑書店、1987年、Li Kuo-ting, *The Evolution of Policy behind Taiwan's Development Success*, Yale University, 1988, 東洋経済編『海外進出企業総覧』1990などを参考に作成。

た。70年代の後半になると台湾の1人あたりGNPは1,000USドルに達し、輸出額は1978年には1,000億USドルの時代に突入したのである。

1960年代が輸出指向的工業化の時代、70年代が輸出を通ずる工業化の定着の時代とするならば、80年代は産業構造の高度化の時代、あるいはハイテク指向化の時代とみることができる。この頃になると、過去20数年にわたる高度成長は次第に鈍化する。台湾は、従来の労働集約的加工業から脱却し、技術集約的産業を達成するために、政策的に配慮することになる。台湾は高度の工業技術を海外から導入し、また工業技術の研究開発を奨励するために新竹に科学工業園区を創設し、省エネ型・技術集約型工業の振興を図ろうとする。この頃の台湾は輸出に占める工業品の割合がすでに90%を超えるような工業国になっていたが、その内容は、労働集約度の強い低賃金に依存する軽工業の輸出品がその大部分を占めていた。しかもその将来は決して明るいものではなく、他の近隣アジア諸国の追い上げに遭遇し、工業化の特徴であった産業部門は、資金上昇、原材料価格上昇や経営環境悪化などの諸要因のため次第に比較優位を失いつつあった。この頃になると台湾経済の貿易収支の黒字化は完全に定着し、外貨準備も目立って増加する。さらには、対半輸出が台湾の輸出総額の45%を超えはじめ、米国もこの事態に黙っていることなく、いわゆる貿易摩擦が発生するようになる。米国の要求は、台湾経済に対して次第に厳しいものとなり、台湾元の切り上げと市場開放をふくむ貿易自由化を強く求めてくる。台湾経済にとっては、産業の高度化の推進とともに、対米輸出の大幅出超と対日輸入の大幅入超という貿易構造をどのように変化させていくかが大きな課題となってきたのである。

3. わが国の対台湾貿易の特質

台湾の経済構造の高度化の過程と対日経済関係を中心とする経済環境の変化については、前節でその概略を述べて来た。ここでは、台湾の対外貿易を特に対日貿易との関連でとりあげていくつかの資料をもとに検討を試みることにする。

台湾の高度経済成長がはじまる1960年代の半ばまでの輸出構造は、農産物や食品に極めてウエイトがかかっていたことが指摘できよう。たとえば、1952年の台湾の輸出総額に占める農産物輸出の割合は、95.5%で1955年には、92.8%であった。60年には71.0%、65年には57.8%であり、70年には21.7%、75年には17.1%へと低下している⁽³⁾。輸出の中心であったのは、米、砂糖、バナナ、パイナップルなどの農産物であった。しかし、工業化の進行とともにこれらの輸出はさほど重要性をもたなくなって来ており、農産物の生産においても多様化が進行した。また、農水産物のなかでも新たな分野の野菜や果物、生花や園芸、その他の加工農産物や水産物の輸出が80年代になると急増して来ている。すなわち、農水産物の輸出においても高級化・高付加価値化が進行した。そして、農産物は60年代までの輸出における中心的立場から、70年代に入ると完全に脱落し、国内自給のための農業へと

変貌をとげつつある。これをGDPとの関係で説明すれば、次のようである。すなわち、1953年にGDPに占める農業生産の比率は、34.6%であったが、1954年より20%台へ低下して28.2%へ、1968年より10%台へ低下して19.1%へ、更に1978年には一ケタとなって9.5%へと低下している。これに対して製造業のそれは、1959年に30.2%、1969年には40%台へと上昇して41.4%、1978年には51.6%へと増加している。農業従事者の統計でみると、農業従事者は1960年までは雇用労働者の50%以上を占めていたが、1961年からは40%台へ、69年からは30%台へ、1976年からは20%台へ、1980年からは10%台へと低下した。一方、製造業の従事者は、これとは反対に、1959年からは20%台へ、1972年からは30%台へ、1979年からは40%台へと上昇した⁽⁴⁾。

台湾の製造品輸出の先導的役割を果たしたのは、軽工業品および工業原料である。台湾の高度経済成長がはじまる頃には、台湾の輸出のなかには、綿糸、人造・合成繊維製品、プラスチック、合板、セメントなどが著しい部分を占めていた。70年代になると製造品の輸出が顕著になり、なかでも紡績品と電気機器が台湾の基幹的輸出品となった。

表2は、台湾の1980-90年の輸出である。この表では、電子製品、衣類、糸布類、靴類、玩具・運動用品、金属製品などが主たる輸出品となっている。また、この間輸出総額が急激に増加していることも注目すべきである。農水産物やその加工品もそれほど目立つものではない。また、衣類、糸布類、靴類、玩具・運動用品、家具・木材製品の項目からも読みとることができるように、低賃金を武器とした労働集約的な軽工業品輸出、あるいは豊富な天然資源を加工した輸出は次第に低落する傾向がうかがえる。これに代わって、年度

表2 1980-1990年の台湾の輸出

	1982年	1985年	1987年	1990年
農水産・同加工品	1.7	5.2	6.1	4.3
電子製品	13.7	16.0	19.8	11.5
衣類	11.9	10.3	8.3	4.7
糸布類	6.8	6.9	6.3	8.5
靴類	7.0	7.8	7.0	5.2
玩具・運動用品	6.1	5.7	6.1	4.3
家具・木材製品	4.7	4.1	4.0	2.2
金属製品	4.6	5.8	6.1	4.0
輸送機器	4.9	4.1	4.3	5.1
機械	3.8	4.0	4.4	8.6
その他	34.8	30.1	27.6	41.6
総額(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0
総額(百万USドル)	22,204	30,717	53,534	67,214

(出所) 通商産業省『通商白書』1983年版、1986年版、1988年版、1991年版より作成。

表3 1980-1990年の台湾の輸入

	1982年	1985年	1987年	1990年
原油	20.5	16.6	7.3	5.8
木材	2.4	1.6	1.4	1.2
穀物	—	4.9	2.7	2.6
機械	5.7	8.8	10.9	9.8
電子製品	7.8	10.7	12.4	10.5
化学品	8.0	9.6	10.5	9.8
鉄鋼	6.3	6.0	6.8	6.1
輸送機器	5.4	3.8	4.8	7.1
食品	3.6	4.3	4.3	※—
電気機器	2.5	2.6	3.1	3.5
非鉄金属	2.3	3.2	3.9	※—
その他	35.5	27.9	31.9	43.6
総額(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0
総額(百万USドル)	18,883	20,107	34,502	54,719

(出所) 通商産業省『通商白書』1983年版、1986年版、1988年版、1991年版より作成。※印は不明

により多少の変動はあるものの、電子製品、金属製品、輸送機器、機械などの輸出が増加し、高付加価値化が進行している。台湾の目指しているハイテク化・高度化への移行が輸出構造の上では徐々に進みつつあるのがうかがえる。台湾の輸入構造をみると、80年代のはじめに20.5%を占めていた石油への依存が次第に10%未満から5%程度へと減少して来たことが貿易黒字の累積に大きく貢献しているのが大きな特徴である。日本の輸入構造と大きく異なるのは、木材や工業原料の輸入や食料輸入である。台湾は60年代まで食料の輸出国であって80年代になっても食料を自給できる農業構造を有しているのは大きな利点といえよう。しかし、土地価格上昇、賃金の上昇、水質や空気の汚染など農業をとりまく環境は決して明るいものではなく、これらの部門の比較優位性も次第に失なわれるであろうことは推測できる。問題は、最近に至るまで重要な資本財を輸入に依存せねばならないというところが台湾の産業のもつ深刻な点である。機械、電子製品、化学品、電気機器、輸送機器などのうち、付加価値の極めて高い基本的な資本財の多くを輸入に依存しており、これらの輸入を少しでも自給に置き換えることができるかどうか台湾の今後の課題であるといえよう。

台湾の貿易相手国としては、まず輸出相手国として米国が圧倒的に大きく、これに次いで日本、このほか、香港、西独、カナダ、英国などがある。輸入相手国としては、日本が最も大きく、米国がこれに次ぎ、西独、サウジ・アラビア、豪州などである。すなわち、近隣の日本から機械部品など中間資本財を輸入し、これを製品に加工組立し、米国に輸出するというパターンを60年代中頃からつくり上げて来たが、これが80年代に入ると一層顕著になった結果、対米黒字が目立ち過ぎ、米国との間で貿易摩擦が発生することになった。台湾の輸出総額の約40~50%を対米輸出が占め、しかもそれが先進国の仲間入りをしようとする地域であるという状態は好ましいものではなく、台湾も80年代に入ると輸出相手国を多角化させつつある。近隣のアジア諸国の経済発展につれて輸出が若干増えつつあり、また、欧州諸国への輸出も増大傾向にある。

台湾の貿易構造を検討してみると、農水産物の輸出は、70年代に入ると下降傾向をもち、趨勢としてはもはや一次産品輸出国ではない。しかし、対日貿易でみるかぎり、今のところ若干の魚介類、肉類、果実・野菜、園芸品などについては、日本と比較すると依然として大きな比較優位をもち、なかには、80年代に入っても輸出を増大させたものもある。表4と表5は、台湾の対日貿易の構造について示したものである。

台湾の対日輸出の伝統的商品としては、米、茶、砂糖、バナナをあげることができる。しかし、「これらの伝統的商品も今日では国内生産においてもウエイトを下げつつあり、これに変わって園芸、野菜・果実などの部門での生産が伸びている⁽⁵⁾。」対日輸出でも伝統的商品はほとんど重要ではなくなり、輸出品の構成は大きく変化した。対日輸出が急増した品目としては、豚肉などの肉類、うなぎなどの魚介類、果実・野菜や園芸品などがある。しかし、90年代に入るとこれらの商品も、やや停滞から下降の傾向が読みとれる。更に、木

表4 台湾の対日輸出の状況

	1965年	1971年	1978年	1982年	1987年	1990年
食料品	88.0	50.6	37.2	33.1	33.4	25.5
(うち米)	(29.3)	—	—	—	—	—
(うちバナナ)	(34.7)	(14.8)	※ (1.2)	※ (1.8)	※ (0.9)	※ (0.3)
(うち砂糖)	(16.0)	(6.5)	(1.9)	(1.3)	(0.0)	(0.0)
(うち肉類)	—	※ (0.9)	(3.8)	(3.0)	(9.9)	(8.3)
(うち魚介類)	—	(13.2)	(18.0)	(15.5)	(16.9)	(11.4)
(うち果実・野菜)	—	—	※ (10.6)	※ (11.4)	※ (5.4)	※ (4.6)
原料品	9.6	12.9	10.0	8.8	5.6	4.9
(うち木材)	(5.8)	(8.3)	(3.5)	(1.8)	(1.3)	(1.1)
鉱物性燃料	—	1.3	3.3	1.0	1.5	0.1
加工製品	—	※ —	48.6	56.1	58.5	67.2
(うち化学品)	—	(1.6)	(4.5)	(5.2)	(3.1)	(3.9)
(うち機械機器)	—	(7.2)	(9.7)	(12.7)	(16.4)	(24.0)
(うちその他の製品)	—	—	(34.4)	(38.2)	(39.0)	(39.3)
{繊維製品}		{13.9}	{16.1}	{14.1}	{12.8}	{8.7}
その他	2.4	12.5	0.9	1.0	1.0	2.3
総額 (構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総額 (1,000USドル)	157,317	286,017	1,750,153	2,443,115	7,128,065	8,496,365

(注1) 1971年の肉類とは豚肉のことである。

(注2) 1971年の加工製品については不明

(注3) 1978、1982、1987、1990年の統計ではバナナは果実・野菜にふくまれる。

(出所) 通商産業省『通商白書』各年版より作成。

材、繊維原料、金属原料などの原料品の対日輸出もその比率を低下させている。台湾の食料原料の対日供給基地としての伝統的な役割は、その重要性を失ったといえよう。このほか、鉱物性燃料の対日輸出も減少し、加工製品の割合は、90年には67%を越えた。加工製品のなかでも、台湾工業化の当初の重要品目であった化学品や繊維品の割合は低下した。また、加工製品のうち、その他の製品項目では、依然として繊維品、家具、履物、雑貨品などの対日輸出の比率が高く、台湾の貿易構造高度化の目標に反している。したがって、対日貿易関係でみる限り、これらの軽工業品の輸出を続けざるを得ないという矛盾に直面する。いずれ、これらの商品の対日輸出は、他のアジア諸国の追い上げより、減少すると考えられるが、これら商品の対日輸出のウエイトがどれほど早く下がるかということも台湾の貿易を考える場合のポイントとなる。このほかの対日輸出の顕著な特色としては、機械機器の伸びが急激なことである。特にここ数年、テープレコーダー、ラジオ受信機、電話機などが急増しており⁽⁶⁾、ここからも台湾の対日輸出の高度化・高付加価値化の方向はうかがえる。

表5 台湾の対日輸入の状況

	1965年	1971年	1978年	1982年	1987年	1990年
食料品	1.3	1.7	2.1	2.4	2.0	1.9
原燃料	1.7	2.2	2.1	2.6	2.0	2.6
軽工業品	14.6	17.4	9.8	11.7	9.3	11.2
（うち繊維品）	(11.1)	(13.6)	(4.7)	(5.2)	(3.6)	(3.3)
重化学工業品	82.0	78.0	84.5	82.4	85.1	82.6
（うち化学品）	(15.0)	(11.7)	(13.8)	(12.1)	(12.0)	(12.0)
（うち金属品）	(23.7)	(17.8)	(21.5)	(18.6)	(14.6)	(11.9)
（うち機械機器）	(43.2)	(48.5)	(49.2)	(51.7)	(58.4)	(58.7)
{ 一般機械 }	{ 16.1 }	{ 18.6 }	{ 17.5 }	{ 18.7 }	{ 20.8 }	{ 21.5 }
{ 電気機械 }	{ 12.0 }	{ 18.9 }	{ 21.7 }	{ 21.9 }	{ 26.8 }	{ 26.3 }
{ 輸送機械 }	{ 13.1 }	{ 9.1 }	{ 6.8 }	{ 6.6 }	{ 8.1 }	{ 8.3 }
その他	0.4	0.7	1.5	0.9	1.6	1.9
総額(構成比)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総額(1,000USドル)	217,916	923,332	3,584,744	4,255,369	11,346,272	15,429,2812

(出所)通商産業省『通商白書』各年版より作成。

台湾の対日輸入についてみると、飲料など食料品、原燃料、繊維原料や織物用糸などからなる軽工業品の割合は小さい。これに反して、重化学工業品の対日輸入が対日輸入の80%以上を占め、顕著である。なかでも機械機器の比率は90年で58.7%を占めている。この機械機器のなかには、農業機械、事務用機械、金属加工機械、繊維機械などからなる一般機械、重電機器、電気回路用品、通信機器、半導体等電子製品などからなる電気機械、自動車、自動車部品、自転車などからなる輸送機械がある。それぞれの分野で対日輸入はかなり大きい。なかでも電気回路用品、半導体、自動車部品、自転車、事務用機械などで顕著である。

日本からみた台湾との貿易は、90年で輸出が154億34万USドル、輸入が84億9600万USドルで、わが国の対台湾貿易黒字は69億3300万USドルとなり、前年よりも4億9100万USドル拡大して、大きな問題となった。わが国の貿易に占める台湾のシェアは、輸出が総輸出額の5.4%を占め、(1)米国、(2)ドイツ、(3)韓国について第4位の相手国である。輸入でみると総輸入額の3.6%を占め、(1)米国、(2)インドネシア、(3)豪州、(4)中国、(5)韓国、(6)ドイツ、(7)サウジアラビア、(8)アラブ首長国連邦について第9位の相手国である。また、台湾側からこれをみた場合、わが国のシェアは大きく、対日輸出が総輸出額の12.4%を占め、台湾の輸出相手国としては、(1)米国、(2)香港について香港とほぼ同額の3位(89年は香港より多額で2位)であり、対日輸入は、台湾の総輸入額の29.4%を占め、第一位の輸入相手国となっている⁽⁷⁾。

わが国との通商関係で大きな問題となってきたのは、いわゆる「貿易インバランス」の問題である。この問題は、今日突然登場したものではないが、両国の貿易構造の生成と発展のなかで広く深く醸成されて来たものであるだけに解決の特効薬を見出すことは困難である。台湾では、この大幅な対日貿易赤字を重視し、日本と台湾の外交・経済関係を担当する財交流協会が主催する日・台貿易経済会議等の場を通じ、わが国の輸入拡大努力を要請するとともに、対日貿易インバランスの改善対策として諸種の制限措置を発表するに至っている。日本からの輸出増加の原因は、これまでの加工組立の際の中間財や主要部品の輸入に加えて、高級消費財などを扱う貿易業者が増加したことも一因である。また、台北市内のデパートをみても日本製品が売り場の中心を占め、台湾の1人あたりGNPの上昇とともに市民がたとえ高価であっても品質の良い品物を求め出したことも一因であるといわれる。台湾の政府当局は、赤字解消のため、日本の総合商社、家電メーカー、自動車会社など業種別の会議を数回開き、日本への輸出奨励を試みた。日系企業の対日輸出計画の達成を徹底させ、台湾の工業発展への貢献度などに応じて駐在員の制限なども検討した模様である。しかし、こうした対日政策にもかかわらず、対日貿易赤字が拡大基調を続けているため、政策の重点は日本からの輸入削減策へと移った。日本からの輸入削減は次のとおりである。(1)日本製品を購入しないように民間を指導する。(2)台湾産品の輸出貢献度に応じて、出先日本企業社員の長期滞在ビザを優先割り当てする。(3)日本製品のダンピング

調査を実施し、その事実があれば、割り増し課税する。(4)台湾の公共事業などに入札した日本企業に対し、台湾製品の購入を義務づける。(5)日本製部品を購入してきた台湾メーカーに自社製品化するように要請する。(6)台湾に進出した日系流通企業に対し台湾での商品開発を要請する。台湾がこうした規制色の濃い総合的な対日貿易赤字削減策を実施するのは、日台貿易の歴史のなかでもはじめてのことである。台湾当局は、89年頃から日本向け輸出拡大策を実施しているものの、効果がほとんどなく、日本に対し輸入制限を実施すべきだとの強硬意見が大きくなったとしている。この90年の出来事も、あくまでも貿易摩擦解消の一環であって、日本政府も台湾との貿易不均衡問題にもっと関心をもってほしいとの要望をしている。

日本側は、これに対し日台間だけの貿易収支をみるのではなく、他の国との関係などマクロ的にとらえるべきだとの主張をしているが、必ずしも台湾側の賛同を得られてはいない。わが国では、新たな交流を模索して、窓口機関をつくる意向を有してはいるが、当面の問題として、財交流協会を通じて日台間貿易の拡大均衡の視点から以下の協力を行っている⁽⁸⁾。(1)技術専門家の派遣、研修生の受入れ、有力技術者の招聘、(2)経済交流促進ミッションの派遣、(3)対日輸出コンサルティング、(4)対日輸出促進展示事業の実施、(5)対日輸出開拓ミッションおよび投資、技術移転促進ミッションの受入協力。こうした日台間で生じた貿易摩擦は、両国の経済構造の変動に基づいてきたものだけに、その根は深く、解決にはまだ多くの時間と努力を要しそうである。

4. 台湾への進出企業の実態とその構造

日本から台湾への企業進出は、古くからおこなわれているが、製造業を中心とする近代的工業の進出ブームがおこるのは、1965年以降であるといえる。この頃、投資奨励条例の制定をはじめ、多くの施策により台湾の商工業は発展の軌道にのりはじめる。同時に、アメリカの援助停止に代わる日本からの円借款により、日本との結びつきが強化されたこともブームの一因である。また、企業誘致の具体的な場としての高雄の輸出加工区建設は、この傾向をますます加速化した。

図1は、輸出加工区(Export Processing Zone)を中心とする高雄港の概略である。高雄港務局発行の資料によれば、高雄港の港区面積は26,663,422m²、陸地面積は13,899,941m²、水域面積は12,763,481m²となっている⁽⁹⁾。この一部に準備されたのが、輸出加工区(現地の表現によれば加工出口区)である。図1にみられるように、高雄という台湾有数の大都市で人口過密で、しかも製造業のための資材や中間財の調達のためにはかなり好都合の地にこの輸出加工区は設置され、通信、海運、航空、道路などのインフラ基盤も充実している。また隣接地は台湾における代表的な工業地域でもあり、技術水準も高く、中間財などの供給能力も十分整備されている。設立当初の当局の意図は、「内外企業の誘致を通じて、外国の

資金と最新技術を導入し、台湾の輸出産業の発展と就業機会の増大を図ろうとする保税加工地域として設立された」⁽¹⁰⁾のものであった。そのため、この地域には各企業の任意設計による工場が設置されているほか通関、銀行業務、運輸、通信などの各種サービス機能や輸出品の見本展示場、従業員の福利・厚生宿泊施設などの諸設備をセットして整備し、外国企業の進出を容易にするよう配慮されている。高雄の輸出加工区は、69haの広さで発足したが、予想をはるかに上回る好結果をもたらしたため、拡張の必要が生じた。このため、当局は、中部の台中市近郊の潭子(23ha)および高雄市郊外の楠梓(90ha)にも同様の機能をもつ輸出加工区を設置し、それぞれ、1970年の1月と5月から投資を開始させることにした。1987年現在での3輸出加工区で運営されている企業数は254社である。直接投資、合併を含め加工区への投資額は5億6,500万米ドルであり、雇用者数は9万876人であった⁽¹¹⁾。1988年における輸出加工区からの輸出額は、37億6,634万米ドル、輸入額は、17億8,413万米ドルであった⁽¹²⁾。最近の輸出加工区の輸出は、台湾全体の輸出に占める割合を低下させ、進出企業数も停滞しており、1974年の9.1%をピークにして、87年には5.9%となっている。これらのタイプの輸出加工区は、今日の賃金上昇、土地価格や資材の高騰にみられる経済状況のなかでは、当初の役割をほぼ終えているともいえるが、この果たした貢献は、台湾経済の発展の過程で数字以上に大きかったし、特に工業化の初期段階には、貴重であった。単に外資獲得、雇用増大、所得上昇といった直接的効果ばかりでなく、台湾経済全体に及ぼした間接的影響までを考えるとこの輸出加工区のプラス効果ははかり知れないものがあつたのである。多くの後発開発途上国の経済開発上の一つの模範ともなりうるものである。

日本からの第二次投資ブームの原因は、直接的には1978年のいわゆる円高による対米輸出基地としての台湾進出である。台湾への進出の直接的動機は円高によるものではあるが、その判断の基本的背景は、台湾の輸出加工基地としての経済的優位性にある。当時としては安価な労働賃金や土地、容易な資材原料の調達、低コストの工場運営費、比較的進んだ工業技術と豊富な熟練労働などが、政府の企業優遇諸施策とともに企業進出に有利な条件となつたのである。この頃の対日貿易との関連でみると、台湾の対日輸出は60年代にはみ

表6 台湾の輸出加工区への進出企業数

(1987年4月末現在)

	3区合計	高雄区	楠梓区	台中区
民族系企業	66	30	31	5
華僑系企業	8	7	1	0
外国人企業	74	30	25	19
合併企業	103	34	47	22
合計	251	101	104	46

(出所) 經濟部加工出口区管理处刊『出口区簡訊』

られなかった基本技術の高まりがみられた。対日輸出の高度化と高付加価値化は、電気・電子製品、金属製品、機械・機器、化学製品などの分野で著しかった。しかし、この頃になると人手不足も顕在化し、賃金も上昇しはじめ、低賃金による工業化政策にも限界がみえはじめる。そこで、新たな産業構造をつくり出す必要が生じる。すなわち、コンピュータを含むエレクトロニクスを中心とした最新鋭の工業を入居させることを意図して、新竹に科学工業園区を1980年12月15日に開所することとなる。この工業団地の目的は、科学工業園区設置管理条例の第一条によれば、「高度技術工業および科学技術・人材を導入し、工業技術の研究開発を奨励するとともに、高度技術工業の発展を促進する」ことである。1987年12月現在87社が許可され、うち工業園区に入居中の企業は、半導体関係15社、精密電子9社、コンピュータ及び周辺機器22社、通信設備10社、精密機械7社、精密機器2社、材料科学6社、生物工業3社の合計47社である。輸出額は1983年に約1億米ドル、84年に2億3,200万米ドル、85年に2億5,300万米ドルとなっている。工業園区は、台北市の南西70km、新竹市の郊外に2100ha（うち開発する面積724ha）の土地を造成開発するものである⁽¹³⁾。この園区の周辺には大学や各種研究機関が集中しており、これらとの産学協同による技術・人材開発も狙いの一つとなっていて、入居企業には輸出加工区よりも有利な租税、融資、販売などの優遇措置をとっており、産業の高度化にける当局の意欲は極めて高い。

表7は、台湾の外資導入の状況を示し、表8は、各国からの直接投資受入れ状況を示している。表7によれば、米国やその他の地域では、台湾から離れているためもあり、電気・電子製品、化学製品や食品・飲料の分野へ進出しており、比較的金額が大きいことがわかる。一方、日本からは基本金属および金属製品、機械・機器、ゴム・プラスチック製品、紡績などの分野で大きいことがわかる。表8によれば、日米ともに年度別に直接投資がかなり変動することを示している。また、日本の直接投資は、米国に比較すると割合に小規模なものが多いことがわかる。このほか、80年代の後半になると日本の直接投資は次第にウエイトを下げつつあるのがわかる。

表9は、わが国の製造業の海外進出について金額でみたものである。たとえば、1989年の対アジア直接投資は、製造業投資の全世界に対するものの19.7%を占め、これは32億2,000万米ドルに達する。このうち、アジアNIESに対するものが8.3%の13億4,700万米ドルで、さらにこのうちで台湾に対する投資は全世界の1.9%にあたる3億200万米ドルとなっている。ただし、世界の欄の投資構成比は、投資全体に占める製造業投資の割合を示したものである。1989年の製造業のみの上位10か国の投資先をみると、1位は米国で日本の投資額の54.5%を占め、以下は(2)英国の7.2%、(3)タイの4.8%、(4)カナダの4.4%、(5)シンガポールの4.2%、(6)オランダの3.5%、(7)西ドイツの3.3%、(8)マレーシアの2.9%、(9)フランスの1.9%、で(10)位に台湾が入って1.9%となっている⁽¹⁴⁾。表9の1986年には7.2%となっており、かなり上位であったことが推測されるが、その後日本の台湾に対する投資は、かなりウエイトを下げていているといえよう。

表10は、日本企業で台湾へ進出したもののなかから、製造業を中心とした大規模投資や特徴的な投資をいくつかとりあげてみたものである。この表では現地企業名を省略してある。また、同一の日本企業がいくつかの現地企業に同時に投資しているケースもありうるが省略したものもある。また、この表は現地企業へのアンケートの回答をまとめたものであって、企業にとっては必ずしも質問者側の意図に沿って回答しているとはいえないものもある。特に、投資目的、部品・原材料の仕入先、製品の販売先の回答のなかには、いくつか疑問視されるものもあるが、このあたりは回答企業にとっての何らかの事情によるものと推測される。この表にはそれほどとりあげることができなかったが、輸出加工区の三地域への進出企業は、小規模な製造業が多く、また同時に、1960年代や1970年代の進出であり、かつ労働力利用型の企業が多いことが指摘できる。なかには、現地政府の提供する便宜、すなわち、安価な土地、資源の利用、税制上の優遇、為替や関税上の優遇、金融上やその他の便宜を評価して進出を執行した企業も散見される。70年代の後半からは、比較的高度な加工組立型の企業進出がみられる。特に、自動車関連の企業進出がみられ、部品・原材料の仕入先として日本から輸入して、これを加工して現地や第三国に販売するという形態がみられる。

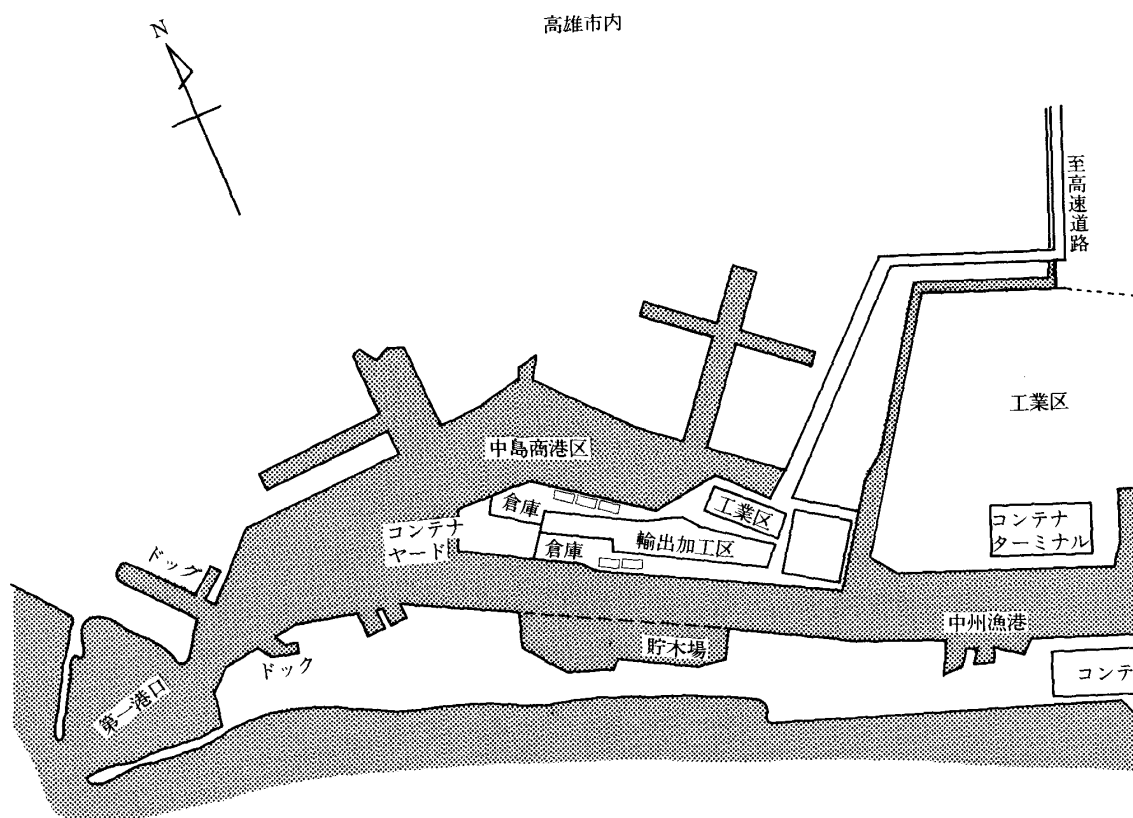
1960年代に台湾に進出した業種としては、合成繊維や電気器具のメーカーなどがみられる。代表的な日本企業は、61年には久保田鉄工（農業機械の製販）、62年の松下電器産業（電気器具の製販）、63年の三菱電機（電球・蛍光灯の製販）、三洋電機（ビデオテープレコーダー、テープレコーダーの製販）、64年には花王（洗剤・シャンプーなどの製販）、65年には、日立製作所（空調装置の製造）、66年には、鐘紡（羊毛合化繊維製品の製販）、東レ（ポリエステル・合繊維物の紡績）、68年には、東芝（照明器具・エアコン等の製造）、69年には、アーレスティ（プラスチック金型の製造）、旭化成工業（アクリル繊維の製販）などがある。

1970年代になると、これよりも多様な企業進出が目立ち、各種機械メーカーや消費財メーカーの進出がみられる。1970年には、アルプス電機（TVチューナーなどの製販）、キヤノン、田村電機製作所（電話機の製販）、1975年には、三協精機製作所（マイクロモーター・磁気ヘッドの製販）、1976年には、大日本インキ化学工業、1977年には、日本電池（自動車用電池の製販）、1979年には、アイシン精機（家庭用ミシン・自動車部品の製販）などがある。

これらに対し、80年代に入るとより高度な技術を目指している企業の進出、あるいは台湾の消費水準の上昇をねらった企業の進出が顕著になる。すなわち、自動車関連メーカー、化粧品・薬品、オーディオ、デパートなどの進出が特色である。83年には、資生堂、鈴木自動車、84年には、そごう百貨店、ソニー（VTR生産）、大正製薬、85年には、旭硝子（TV用硝子製販）、86年には、日本ラジエーター、87年には、味の素（加工食品）、クラリオン

(カーオーディオ部品)、セントラル硝子 (安全ガラス製販)、88年には、中央精機 (自動車用ホイルの生産)、日本電装 (自動車用電装品、エアコンの製販)、小糸製作所 (自動車用照明機器部品の製販)、日本板硝子 (自動車用板ガラスの製販)、東洋ゴム工業 (自動車用防振ゴムの生産)、中央発條 (自動車用バネの製販)、オリンパス光学工業 (カメラ部品) などである⁽¹⁵⁾。

図1 輸出加工区と高雄港



以上のように、台湾の対日貿易と日本経済や日本企業との関連性を検討してみると、台湾の戦後の経済発展に対して日本企業の果たした役割は相当大きかったといえるであろう。今後ともこの緊密性はますます強まることが推察される。90年代に入った台湾経済は、日本企業のもつ生産技術、経営ノウハウ、資本財・中間財をますます必要としており、特に高付加価値のハイテク工業製品関連の日本企業の進出を期待しているのである。

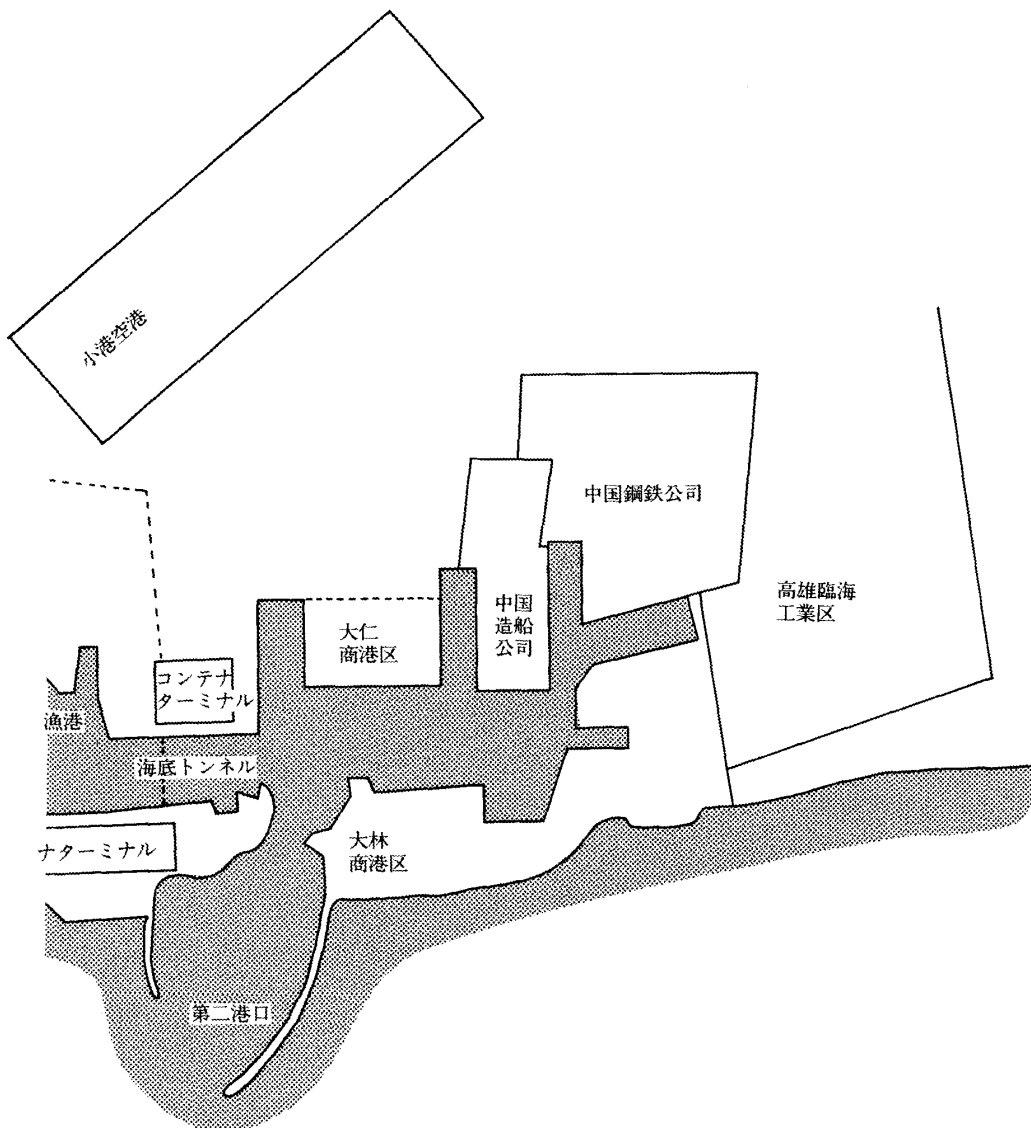


図2 台湾の輸出加工区と主な都市

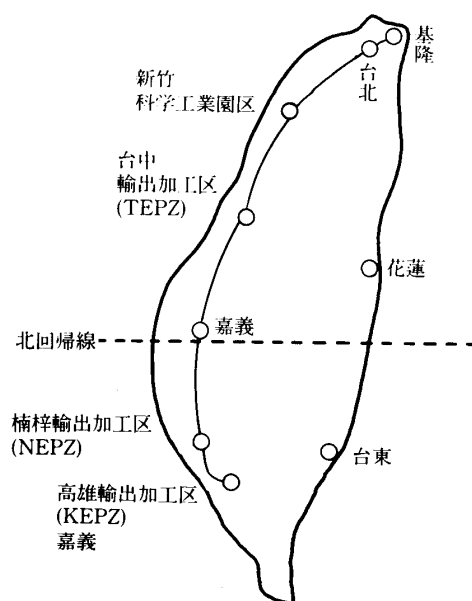


表7 台湾への業種別外資導入状況

(1987年7月現在 単位：1000USドル)

業 種	日 本		アメリカ		その他地域		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
電気・電子製品	275	538,499	175	980,427	77	422,589	527	1,941,515
基本金属および 金属製品	189	150,893	56	115,197	33	160,735	278	426,825
機 械 ・ 機 器	119	406,751	45	98,615	34	120,295	198	625,661
化 学 製 品	112	123,980	87	462,287	66	314,428	265	900,695
ゴム・プラスチック製品	81	95,987	23	27,699	19	20,357	123	144,043
非金属鉱物製品	47	24,573	13	9,458	21	55,724	81	89,755
既製服製造業	38	8,122	16	4,423	15	14,136	69	26,681
紡 績 業	30	38,962	1	2,295	5	3,902	36	45,159
食品および飲料	30	21,169	31	90,986	15	40,020	76	152,175
サ ー ビ ス 業	41	149,331	71	160,706	60	192,677	172	502,714
そ の 他	124	63,988	82	122,074	73	280,168	279	466,230
合 計	1086	1,622,255	600	2,074,167	418	1,625,031	2104	5,321,453

(出所) 週刊東洋経済『海外進出企業総覧』1988。

表8 台湾の国別直接投資受入れ状況

(単位：百万USドル、カッコ内構成比)

	1952~80年		1981年		1982年		1983年		1984年		1985年		1986年		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アメリカ	329	776 (44.2)	25	203 (57.0)	33	80 (25.0)	35	93 (24.8)	41	231 (44.5)	42	333 (50.4)	56	138 (19.5)	561	1,855 (39.5)
日 本	756	458 (26.1)	27	65 (18.2)	24	152 (47.5)	33	197 (52.5)	28	114 (22.0)	32	145 (21.9)	88	254 (36.0)	988	1,384 (29.5)
そ の 他	177	520 (29.0)	21	88 (24.2)	25	88 (27.5)	32	85 (22.7)	31	174 (33.5)	33	183 (27.7)	62	314 (44.5)	381	1,452 (31.0)
合 計	1,262	1,754 (100.0)	73	356 (100.0)	82	320 (100.0)	100	375 (100.0)	100	519 (100.0)	107	661 (100.0)	206	706 (100.0)	1,930	4,691 (100.0)

(資料) Investment Commission Ministry of Economic Affairs, *Statistics on Overseas Chinese & Foreign Investment, Technical Cooperation, Outward Investment, Outward Technical Cooperation*, December 31, 1986

(出所) 日本輸出入銀行 海外投資研究所『海外投資研究所報』1988年6月(第14巻第6号)。

表9 わが国の製造業の海外直接投資届出額

(単位：100万USドル、%)

地域・国	1986		1987		1988		1989	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
北 米 (米 国)	2,199 (2,138)	57.8 (56.2)	4,848 (4,378)	61.9 (55.9)	9,191 (8,836)	66.6 (64.0)	9,585 (8,874)	58.9 (54.5)
中 南 米 (ブ ラ ジ ル)	273 (53)	7.2 (1.4)	161 (125)	2.1 (1.6)	442 (306)	3.2 (2.2)	196 (135)	1.2 (0.8)
ア ジ ア	804	21.1	1,679	21.4	2,371	17.2	3,220	19.7
ア ジ ア NIES	572	15.0	878	11.2	775	5.6	1,347	8.3
(韓 国)	(143)	(3.8)	(247)	(3.2)	(254)	(1.8)	(251)	(1.5)
(台 湾)	(273)	(7.2)	(255)	(3.3)	(263)	(1.9)	(302)	(1.9)
(香 港)	(52)	(1.4)	(108)	(1.4)	(85)	(0.6)	(116)	(0.7)
(シンガポール)	(104)	(2.7)	(268)	(3.4)	(173)	(1.3)	(678)	(4.2)
A S E A N	193	5.1	704	9.0	1,360	9.9	1,554	9.5
(インドネシア)	(26)	(0.7)	(295)	(3.8)	(298)	(2.2)	(166)	(1.0)
(タ イ)	(87)	(2.3)	(210)	(2.7)	(626)	(4.5)	(789)	(4.8)
(マレーシア)	(65)	(1.7)	(148)	(1.9)	(346)	(2.5)	(471)	(2.9)
(フィリピン)	(15)	(0.4)	(51)	(0.7)	(90)	(0.7)	(128)	(0.8)
欧 州 (英 国)	370 (126)	9.7 (3.3)	852 (289)	10.9 (3.7)	1,547 (335)	11.2 (2.4)	3,089 (1,174)	19.0 (7.2)
ア フ リ カ	8	0.2	2	0.0	1	0.0	6	0.0
大 洋 州	151	4.0	291	3.7	239	1.7	184	1.1
世 界	3,806	17.1	7,832	23.5	13,804	29.4	16,284	24.1

(出所) 日本輸出入銀行海外投資研究所『海外投資研究所報』1990年11月。

(注) 各地域・国の投資構成比は、製造業投資全体に占める割合。
世界の投資構成比は、投資全体に占める製造業投資の割合。

表10 台湾への進出企業の例

日本の企業名 (出資比率%)	操業年	事業内容	従業員数 (現地役員) (派遣社員)	所在地	投資目的	部品の原材料の 仕入先	製品の販売先	備考
アイシン精機 (90.1%)	1979	家庭用ミシン及び自動車部品の製販	607 ($\frac{3}{8}$)	台中市工業区	特に労働力、販路拡大	日本	日本・台湾・第3国	資本参加
アルプス電気 (50)	1970	TVチューナー・スイッチの販売	1964 ($\frac{0}{0}$)	台北市	労働力、現地政府の政策の便宜		現地・第3国	
アシックス (99.9)	1969	スポーツシューズ生産	124 ($\frac{1}{1}$)	高雄市加工出口区	現地政府の政策の便宜	日本・現地	日本	
旭化成工業 (50)	1969	アクリル繊維紡績・染色	867 ($\frac{1}{3}$)	台北市	労働力利用			
旭硝子 (100)	1985	TV用硝子の製販	400 ($\frac{1}{22}$)	桃園市				
伊那三協 (100)	1975	電子部品の製販	1400 ($\frac{1}{13}$)	高雄市加工出口区	特に労働力、現地政府の政策の便宜	日本	現地	
カヤバ工業 (35.5)	1969	自動車部品の製販	391 ($\frac{3}{9}$)	桃園県八徳郷	特に販路拡大、現地政府の政策の便宜、労働力		現地・第3国	資本参加
花王 (90.32)	1964	洗剤・シャンプー・リンスの製販	730 ($\frac{2}{9}$)	台北市	現地政府の政策の便宜、販路拡大		現地・第3国	
{ ◎鐘紡 〃兼松	1966	羊毛、合繊維製品の製販	926 ($\frac{4}{4}$)	台北市	労働力、販路拡大	現地	現地・第3国	◎印は日本側出資企業が2社以上ある場合の表示(以下同様)
キヤノン	1970	カメラ製販	1334 ($\frac{4}{4}$)	台中県台中加工出口区	労働力利用			
北沢バルブ (100)	1985	バルブ・継手の製造	122 ($\frac{1}{4}$)	高雄市楠梓加工出口区	労働力利用、円高			
クラリオン (100)	1987	カーオーディオ部品の製造	329 ($\frac{1}{7}$)	高雄市		日本・現地	日本・現地・第3国	
三協精機製作所 (100)	1975	マイクロモーター、磁気ヘッドの製販	2158 ($\frac{3}{14}$)	高雄市加工出口区	販路拡大、労働力		現地・第3国	
資生堂 (50)	1983	化粧品製の製販	292 ($\frac{0}{4}$)	台北市	現地政府の政策の便宜			

シャープ (100)	1987	TV・VTR用電子チューナーの生産	390 ($\frac{2}{6}$)	高雄市楠梓加工出口区	労働力、販路拡大、現地政府の政策の便宜	日本・現地・第3国	
{ ◎三洋電機 " 三洋伊勢崎電子 (10.56)	1976	トランジスタの製造	566 ($\frac{1}{7}$)	台中県潭子郷加工区	労働力、現地政府の政策の便宜、販路拡大	日本・現地・第3国	
蛇の目ミシン工業 (100)	1969	ミシンの製販	595 ($\frac{1}{8}$)	台中県霧峰郷	労働力、販路拡大	日本・現地・第3国	
鈴木自動車工業 (20)	1983	二輪車の輸入製販	688 ($\frac{3}{3}$)	台北市	販路拡大	現地	資本参加
{ ◎住友特殊金属 " 他 (50) (50)	1987	セラミック磁気ヘッド材料の加工	207 ($\frac{3}{10}$)	高雄市楠梓加工出口区	労働力、現地政府の政策の便宜、販路拡大	現地・第3国	
セントラル硝子 (49)	1987	安全ガラスの製販	150 ($\frac{1}{2}$)	苗栗県三義郷	情報収集、販路拡大	現地	資本参加
ソニー (59.75)	1984	VTR生産	100 ($\frac{0}{0}$)	桃園県中工業区内			
{ ◎そごうグループ " 大成建設 (44) (5)	1987	百貨店	700 ($\frac{1}{11}$)	台北市	情報収集、その他	現地	
田村電機製作所 (40.6)	1970	電話機などの製販	175 ($\frac{1}{4}$)	台北市	現地政府の製作の便宜、販路拡大	現地・第3国	
大正製薬 (73.16)	1984	医薬品の製販	46 ($\frac{2}{4}$)	台北市	労働力、円高	日本・現地	資本参加
TDK (80.24)	1969	電気機械器具製造	1585 ($\frac{1}{8}$)	桃園県楊梅鎮大同里	労働力、販路拡大	現地・第3国	
トヨタ自動車 (80)	1986	自動車用プレス部品の生産	262 ($\frac{2}{13}$)	台北市	労働力、現地政府の政策の便宜		資本参加
{ ◎ニチコン " 守谷紹介 (36.5) (9.4)	1969	コンデンサの販売	256 ($\frac{0}{0}$)	台北市	労働力、現地政府の政策の便宜、販路拡大	現地・第3国	
日東電工 (100)	1970	ビニールテープの製販	174 ($\frac{3}{12}$)	高雄市	労働力、販路拡大	日本・現地・第3国	
日本板硝子 (24.5)	1988	自動車用板ガラスの製販	107 ($\frac{1}{1}$)	台北市	販路拡大	現地	
日本ケミコン (100)	1979	コンデンサの製造	280 ($\frac{2}{8}$)	南投県埔里			
{ ◎日本電気 " 他 (41.6)	1959	通信機器の製販	1459 ($\frac{0}{0}$)	台北県、中和郷	労働力利用		現地合弁相手は、大同(股)54.6%

日本電気	(100)	1982	コンピュータなどの製販	375 ($\frac{9}{9}$)	台北市	労働力利用			
日本電装	(80)	1988	自動車用電装品、エアコン等の製販	101 ($\frac{2}{10}$)	桃園県楊梅鎮	労働力利用			
日本電池	(50)	1977	自動車用電池の販売	450 ($\frac{1}{2}$)	台南県永康郷	労働力、ロイヤリティ	日本・現地・第3国	現地・第3国	
日本バイリン	(30)	1989	乾式不織布の製販	100 ($\frac{1}{1}$)	桃園県				
日立製作所	(61.5)	1965	空気調和装置の製造	700 ($\frac{0}{0}$)	台北市				現地資本38.5%
日立製作所	(100)	1967	電子鉄、マグネトロン、トランススタなどの製造	1600 ($\frac{0}{0}$)	高雄市加工出口区	労働力利用			
日立製作所	(100)	1969	カラーTV、ラジオ、テープレコーダの製造	1100 ($\frac{0}{0}$)	高雄市加工出口区	労働力利用			
◎日野自動車工業 { "トヨタ自動車 "三井物産	(25.2) (22) (1.8)	1984	日野トラック・バスおよびトラタトラックの製販	576 ($\frac{3}{37}$)	台北市	現地政府の政策の便宜、販路拡大		現地	
ブラザー工業	(100)	1979	ミシン製造	978 ($\frac{0}{11}$)	高雄市楠梓加工出口区	労働力	日本・現地	第3国	
プリヂストン	(80)	1980	タイヤ・チューブの製販	590 ($\frac{4}{13}$)	台北市	労働力			
富士重工業	(45)	1989	小型乗用車と小型貨物車の生産	1200 ($\frac{2}{56}$)	屏東市	販路拡大、現地政府の政策の便宜		現地	
富士ゼロックス	(50)	1969	複写機のレンタル・生産	1000 ($\frac{1}{1}$)	台北市	販路拡大		現地	
富士電気化学	(100)	1981	電子電気機器の製造	334 ($\frac{0}{7}$)	桃園県遠慮竹郷		日本・現地	日本・第3国	
双葉電子工業	(48.9)	1972	蛍光表示管ラジコン機器の製販	2362 ($\frac{0}{6}$)	高雄市楠梓加工出口区	労働力、	日本		
船井電機	(100)	1971	TV、CD、コンピュータ端末のステレオなどの製販	1205 ($\frac{0}{15}$)	台中県台中加工出口区	労働力、現地政府の政策の便宜	日本・現地・第3国	日本・第3国	
本田技研工業	(13.5)	1974	二輪車・四輪車の製販	2500 ($\frac{0}{0}$)	台北市	現地政府の政策の便宜			資本参加、1982にも別会社に資本参加
マブチモーター	(50)	1970	小型モーターの製販	3100 ($\frac{1}{5}$)	台北市	労働力、販路拡大		現地・第3国	

松下電器産業	(80)	1976	電機製品、部品等の販売	125 ($\frac{1}{8}$)	台北市	販路拡大	現地・第3国	
{ 〇松下電工 〃電気商事	(52) (3)	1987	プリント配線基板の生産	82 ($\frac{1}{3}$)	新竹県湖口郷	販路拡大	日本・現地・第3国	
丸紅	(13.12)	1965	ウールトップ及びび化炭羊毛の生産		台北市	原材料資源確保		資本参加
ミツミ電機	(100)	1967	電気機械器具の製造	927 ($\frac{1}{10}$)	高雄市前鎮区	労働力、販路拡大	日本・現地・第3国	
{ 〇三菱レイヨン 〃三菱商事	(18.86) (12.25)	1971	アクリル綿の製販	350 ($\frac{0}{0}$)	台北市	ロイヤリティ	現地・第3国	
{ 〇ヤマハ 〃福村産業	(60) (5)	1969	ピアノ・オルガン・エレクトーンなどの製販	248 ($\frac{2}{8}$)	台北市	販路拡大	現地	
矢崎総業	(100)	1970	自動車用ワイヤハーハーネスの製販	2200 ($\frac{2}{12}$)	台北市	労働力、販路拡大、現地からの輸出に便利	日本・現地・第3国	
湯浅電池	(51)	1966	蓄電池の製販	480 ($\frac{2}{2}$)	台北市	労働力、販路拡大、現地政府の政策の便宜	日本・現地・第3国	
吉田工業	(49)	1966	ファスナーの製販	920 ($\frac{0}{18}$)	台北市	労働力、販路拡大、現地政府の政策の便宜	現地・第3国	
リコー	(93.34)	1966	カメラ、光学機器の製販			労働力、販路拡大	現地・第3国	
ワコール	(50)	1970	婦人洋装下着の製造	1190 ($\frac{1}{1}$)	桃園県亀山郷	労働力、販路拡大	日本・現地	

(出所) 東洋経済編 『'92海外進出企業総覧』

5. 台湾への進出企業の事業展開と課題

—— むすびにかえて ——

台湾経済は戦後驚異的な経済発展を遂げて来たが、それはいくつかの幸運な条件が作用していた。しかし、貿易構造変化と対外環境の激変のなかで適切な調整を試みて来た政策当局の措置や人々の勤勉さや努力は正当に評価されるべきである。台湾は、日米の企業を誘致し、工業化への努力を続けて来たのであり、これにより米国を中心として大幅な貿易黒字と大きな国民所得を獲得して来たのである。しかしながら、80年代に入ると台湾経済をめぐるかつての有利な経済環境は失われつつあり、厳しい局面が続くことになった。そこで本節では、以下においてこれらの環境変化が貿易の方向と企業進出にどのような影響を及ぼすかを考察してみたい。

台湾の貿易にとっての課題は、第一に労働力の不足と労働賃金の上昇によって、従来の労働集約的製造業の比較優位の喪失によるものである。残業時間の制限、残業手当の増額、退職金の支払義務などの労働条件の改善の面からも人件費の上昇があり、アジアNIES諸国との競争に加えて、ASEAN諸国や中国との競争に直面している。特に雑貨品、繊維品、食料品などの分野ばかりでなく、ある種の電気製品・機械などでも日本企業の進出は停滞あるいは減少がみられ、なかには撤退をはかる企業もある。台湾企業のいくつかも対岸の中国に拠点を移すものも現われており、産業の空洞化も心配されている。台湾企業はより技術集約的な方向に向かわざるを得ないであろう。それにはまだまだ技術開発力が低いので、米国帰りの研究者を利用するか、あるいは、教育の普及に一層努力することが必要となるであろう。

第二の台湾経済の課題は、対米貿易摩擦への対応にかかわる問題である。台湾の貿易黒字拡大に伴ない、外貨準備の累積も世界の注目を浴びている。他方において対日輸入への高い依存度とそれによる対日赤字の拡大構造は重大問題となりつつある⁽¹⁶⁾。そのため、米国政府からの要求は強まりつつあり、米国への輸入規制と台湾の輸入市場の開放の要求がおこりつつある。対日輸出に関しても規格や品質に厳しく、競争の激しい日本市場への輸出は、相当困難な側面をもつが実行しなければならない。また、今までの貿易黒字分を米国から欧州、NIES諸国、ASEAN諸国などへもふり向ける努力が必要であろう。このほか、台湾の先進国化に関連して、米国からの要求に沿った形で、国際化・自由化とともに金融の改革、国営企業の民営化などの努力を避けられないであろう。一層の台湾経済の活性化が要望されるであろう。

第三に、国際政治、とりわけ中国大陸との関係が台湾経済の見透しを不安定にし、日本企業をはじめとする諸国の大規模投資を控えさせている点である。かつてアメリカと北京との外交関係樹立以来、台湾の国際的地位は弱まっている。北京の指導者たちは、台湾が独立を図った場合、ソ連と結んだ場合、台湾内部に混乱が生じた場合には、強硬手段に訴

えることを宣言している⁽¹⁷⁾だけに大きな不安定要因として指摘できる。

第四に公害など生活環境にかかわる問題解決が台湾経済の大きな課題である。台湾経済の急激な発展と工業化に伴ない、地域によっては、生活環境や企業活動の条件が急激に悪化しつつあり、環境保全のための投資や環境整備のための立法が要請されている。すなわち、大気、水質、土壌の汚染、都市騒音、排気ガス、地盤沈下、ゴミ処理等の公害防止問題、さらには、公園などの自然環境保護問題が注目を浴びるようになった。こうして、これまでの重厚長大型の投資や重化学工業化への反省がおこり、企業活動には一定の制約が課せられるようになった。

つぎには、日本企業の進出と展開の方向について述べてみたい。みず第一に、90年代には、台湾の国民所得も上昇し、消費市場が拡大し、国内需要も増大するであろう。台湾の人々の生活はより豊かになり、消費生活も豊富になるであろう。道路拡張、高速道路延長、空港拡張をはじめ、新幹線、地下鉄などの交通網もますます整備される。住宅、自動車、小売業、観光業なども発展が期待できる。

第二に、台湾企業と日本企業との競争関係と共存関係の変化が考えられる。台湾企業は、日本企業を追い上げ、競争的段階に突入するが、より有望な領域としては、日本企業のすきまをねらう投資が有望であろう。たとえば、円高、貿易摩擦、景気循環などの日台間の政策のズレや、日本企業が扱えない分野への投資が有望である。また、工業品と同様に農産物の領域でもこうしたことはあてはまる。また、高付加価値農水産物への投資がますます期待できる。ある種の水産物の養殖や園芸・花卉への投資も依然として有望であろう。

第三には、華僑など中国系ネットワークの利用を日本企業が活用する方向がある。すなわち、中国大陸、ASEAN、NIESへの投資について台湾企業を活用する方向である。これら諸地域においてかつての台湾で活用したような安価な土地と労働力を利用する方法として台湾企業の蓄積したノウハウを活用することである。

このように考えてくると、これからの台湾経済は、マクロ的には厳しい経済貿易環境に直面することは十分考えられる。しかし、成長率は低くとも、経済基盤は充実し、少くずつ実力をつけていることは否定できない。また台湾企業も同様にして、このような他国の追い上げや危機に関しても対応能力をつけて来ているのであって、必ずしも悲観的側面ばかりではない。今後、日本企業にとって有力なパートナーとして存在しつづけるであろうし、日本企業の大切な投資先としての台湾経済は、成長を続けるであろう。

【注】

(1) 矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店、1988年版、2頁。

(2) 戴國輝『台湾—人間・歴史・心性』岩波書店、1988年、103—104頁。

(3) Joseph A. Yanger, *Transforming Agriculture in Taiwan: The Experience of the Joint Commission on Rural Reconstruction*, Cornell University Press, 1988, p.248.

- (4) *Ibid.*, pp.247–248.
- (5) Li, Kno-ting, *Economic Transformation of Taiwan, ROC*, Shephard-Walwyn, 1988, p.318.
- (6) 通商産業省『通商白書』平成元年版、286–287頁。
- (7) 同掲書、平成3年版、280頁。
- (8) 同掲書、281頁。
- (9) 高雄港務局編『高雄港—Port of Kaohsiung』1988, p.8.
- (10) 財団法人交流協会編『台湾の経済事情』1988年9月、118頁。
- (11) 同掲書、118頁。
- (12) 加工出口区各種資料統計、1989。
- (13) 財団法人交流協会、前掲書、119–120頁。
- (14) 日本輸出入銀行 海外投資研究所『海外投資研究所報』1990年7月、71頁。
- (15) 東洋経済『海外進出企業総覧』91年版、107–144頁。
- (16) 谷浦孝雄「(台湾の)市場構造の転換」谷浦孝雄編『台湾の工業化—国際加工基地の形成』アジア経済研究所、昭和63年、24-25頁。
- (17) 若林正丈『転形期の台湾——「脱内戦化」の政治』田畑書店、1989年、165頁。

(1992年1月25日)